

CEEからのメッセージ

安達 純

WRITTEN by JYUN ADACHI

大阪ガスエネルギー・文化研究所所長

「地球環境問題」のはじまり

「地球環境問題」が地球規模で議論されるようになったのは、今から約三〇年前に遡る。国際初の環境会議である「国連人間環境会議」が一九七二年にストックホルムで開催され、「環境と開発」を巡って主に南北間で白熱した議論が展開された。そして、ロンドンクラブによる「成長の限界」が発表されたのも同じ年のことである。

それから約一〇年後の一九八二年に、ノルウェーのブルントラント首相を議長とする「環境と開発に関する世界委員会」が発足し、数年にわたる検討を経て「持続可能な開発」という新たな概念が提起された。さらにブルントラント委員会が発足した約一〇年後の一九九二年に、「地球サミット」がリオデジャ

ネイロで開かれ、この会議以降は地球温暖化防止が地球環境問題の中心的な検討課題となった。そして、一九九七年のCOP3の合意はそのひとつの到達点であった。

このように地球環境問題への取り組みは約三〇年前から始まり、ほぼ一〇年を区切りとして世界的な盛り上がりを見せてきた。その中で、ストックホルム会議開催後つまり一九七三年からブルントラント委員会が発足する一九八三年までの約一〇年間は、国際的な場では表立った動きはなく、その意味での期間は地球環境問題における谷間の時代と呼ばれることがある。

ところがこの二〇年間はまさに二度にわたって石油ショックが世界を揺り動かした時代であった。各国は石油資源の確保に奔走すると同時に、石油代替エネルギーの導入と省エネルギーに最大限の力を注いだ。

わが国の場合も同様である。第一次石油ショック前のわが国の最終エネルギー

消費は、毎年一〇%を超える高い伸び率で増加していた。それが一九七三年を境としてエネルギー消費の伸びは又トップし、それから一〇年以上もの間、ほぼ一九七三年の水準で推移したのである。それに加えてこの間、石油代替エネルギーの導入も進んだために、CO₂の排出量はさらに抑制された。石油の安定確保の不透明性と価格の暴騰という二つびきなならない事態が、主に産業部門を中心に省エネルギーの推進と代替エネルギーの導入を促し、その結果として、地球環境問題への取り組みが実践されたのである。この時代、わが国はそうした取り組みにおいて世界のトップランナーであった。

地球環境問題を克服するためには、国際的な取り組みと国内の取り組みの両方が大切である。枠組みと実践の両輪と言いつてもよい。これらの両輪がうまく噛み合うためには何が必要かという視点から少し考えてみたい。

COP3の取り決め

COP3の最大の意義は、地球温暖化防止のために具体的な目標を決めて国内での取り組みを進めよう、と世界の先進国が約束したことにある。石油ショックとは形態は異なるが、これも一種のショック療法と言えなくはない。

しかし石油ショックの場合は、社会に激痛が走り、手術や投薬などの手当てを緊急に施さなければ立ち行かなくなるということが誰の目にも明らかであった。一方、地球環境問題については将来大事に至りそうだが当分はやっていけそうに見え、自覚症状があまりないだけにかえて対応がむずかしい面がある。

そこで、COP3のような目標設定がショック療法としての効果をあげる

ためには、このまま放置した場合の危険度、あるいは対応の程度とその効果などが具体的なイメージとして示されることが必要になってくる。

ＣＯＰ３の合意についてはもともと、目標設定の根拠や目標達成のための拘束力が必ずしも明らかでないこと、また参加が先進国に限られていることなど、幾つかの大きな論点を残していると言われている。これらの課題については、国際的な舞台で今後検討が加えられることになるであろう。そしてそれとともに重要なのは、ＣＯＰ３の目標を達成するためにはどんなライフスタイルが必要なのか、あるいは目標が達成されたときの生活レベルはどのようなものになるのか、とびたことについて生活者が理解でき、納得し、自ら実践することができるかどうかなのである。

持続可能な社会

それは、「持続可能な社会」の中身を問うことでもある。

ブルントラント委員会が提言した「持続可能な開発」という概念は、もともと「将来の世代が自らの欲求を充足する能力を損なうことなく、今日の世代の欲求を満たすような発展」という意味であり、地球環境と資源を保存しつつ同時に発展途上国問題を解決することを目標としたものである。こうしたキー・コンセプトを核として、これまでに環境倫理学や環境経済学などさまざまな視点から肉付けがなされてきた。しかしながら、そうした努力にもかかわらず、私たちの頭の中に「持続可能な社会」とは何かについて明確な像を結ぶには至っていない。この考え方を

のものに反対する人はいないであろう。しかし、その指し示す内容がどのようなものが理解できていなければ、ムドとしての盛り上がりはともかく、長続きする活動とはなりえない。

「持続可能な社会」実現のためには、それを指す活動も持続可能であることが大切だ。私たちの当面の目標であるＣＯＰ３の合意についても、「持続可能な社会」との関係性についてもうと突っ込んだ議論が必要である。それができてはじめて、地球環境問題克服に向けて一応の枠組みができたと言えるのではないだろうか。

企業の取り組み

地球環境問題の国際的な枠組みを決めるのは各国の政府の役割であった。しかし今後、具体的な実践に取り組み

成果をあげていくのは主に生活者や企業の役割である。これからの地球環境問題の担い手である生活者や企業の行動に焦点を当ててみよう。

地球環境の保全のために、企業の果たす役割の重要性を強調するのは東京大学教授の山本良一氏である。山本教授は、「市民は今や完全に、企業が開発した技術・商品・サービスに依存しており、企業は市民のライフスタイルまで提案するに至っている。従って企業が地球環境問題解決の鍵を握っており、企業が『エンジニア』（環境に調和した設計・生産）を徹底して行うことが極めて重要」と指摘する。これは社会の側から見た企業の社会的責任論である。

一方、電通総研社長の福川伸次氏は、企業内部の視点から企業行動の動機分析を行っている。福川氏によれば、企業が環境保全活動を行う動機は次の三つに分類できるという。第一は収益動機である。省エネルギーによって「コスト

削減を図ることがその一例であるが、そのほかにも環境保全関連の技術開発の結果、新商品がマーケットを獲得できれば収益動機が実現する。第二は規制である。大気汚染防止や廃棄物リサイクルの義務づけなどがこれにあたる。

第三はそれらの中間にあるもので、企業の行動は社会的な価値観に影響されるといつものである。企業は、生活の利便性や環境保全やその他さまざまな社会のニーズに応えるべく諸活動を展開するが、それは、「社会的な空気」によって企業としても対応する「のである。福川氏は、「これら三つの動機をどのよう組み合わせるかがポイントになると指摘している。

こうした福川氏の分析を踏まえてもう一度山本教授の提言に立ち返ると、環境保全を重大目標とする社会の空気はもう十分醸成されており、企業はそれに応えて、「持続可能な社会」づくりのための推進役になるべきだ、と山本教授は主張しているように思える。

本号で取り上げた事例をはじめとして、環境先進企業ではそうした取り組みが既に始まっており、さらに環境保全に対する社会的価値観を主体的に高めていくこととしている企業さえ出てきているのである。

生活者の取り組み

「持続可能な社会」の実現に向けて、生活者の果たす役割も大きい。次に生活者を中心とした新しい動きについて見てみよう。

豊中では一九九六年から市民、企業、行政が協力して、地球環境を守る取り組みを進めるための「とよなか市民環境会議」を発足させた。そして、「生活部会」「交通部会」「産業部会」「自然部会」の四つの部会に分かれ、価値観や利害関係を異にするさまざまな人々が議論を重ね、地域としての環境行動

計画である「豊中アジェンダ21」を取りまとめた。そこには、豊中の目指す環境のあるべき姿や、それに向けた市民レベルでの具体的な活動メニューが織り込まれている。例えば、「生活部会」では家庭からCO₂がどれだけ出ているかをチェックするために、手軽に書き込める環境家計簿をつくって市民に配ったり、スーパーでのレジ袋持参運動の試みなど、生活に密着した問題についていろいろと検討し、実践している。

このような地域としての地球環境問題への取り組みは豊中ばかりでなく、他の多くの都市に広がりはじめている。そして、これらの取り組みに共通しているのは、従来は個人に委ねられていたモラルを共同化し、さらにこれをシステムや制度に繋げていくことという試みである。例外を認めないルールや社会システムが上から与えられるのではなく、そうかといって逆に個人のモラルにすっかり委ねられてしまうのでもない、両者の中間的なやり方である。そこでは、さまざまな考えを持つ人が集まって議

論を積み重ねる過程の中から方向性や実践活動の内容が導き出される。重視されるのは強制力よりもむしろ自発性である。また、身近な生活圏にこだわった地域独自の活動も可能である。そしてこうした草の根的な活動に対して、自治体が組織化の音頭をうつたり具体的な活動支援をしていることも注目すべき新しい動きであると言える。

先に、地球環境保全に向けての枠組みづくりの重要性について述べた。実効性のある枠組みづくりのためには、政府主導で大局的な見地から行うやり方に加えて、企業や生活者個人、そして地域レベルでの具体的な活動から出発してシステムや制度へと繋げていくアプローチも重要である。この二つのベクトルが出会うところに、目指すべき「持続可能な社会」への道が開けているのではないかと思われる。